

2015年12月22日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 麻生 太郎 様
厚生労働大臣 塩崎 恭久 様

介護保険ホットライン企画委員会

共同代表：小島美里、林洋子、小竹雅子

介護労働ホットライン実行委員会

共同代表（弁護士）：大江京子、井堀哲、藤澤整

「介護離職ゼロ」に関する要望書

私たちは、介護保険制度をテーマに電話相談など非営利活動などを行っている市民、弁護士です。これまでも相談事例をもとに、介護保険制度の課題について提言、要望を行ってきました。

今年度は2014年介護保険法改正が実施され、特別養護老人ホームの新規利用が要介護3以上に制限され、「一定以上の所得者」の利用料の倍増、自己負担（食費・居住費など）の強化が行なわれました。また、2017年度までに要支援1・2のホームヘルプ・サービス（訪問介護）とデイサービス（通所介護）を給付からはずし、市区町村の地域支援事業に移行することが予定され、相次ぐ「制度改正」は超高齢社会の国民生活に大きな不安を与えています。

制度があってもなお、家族など介護者の負担は大きく、介護殺人や介護心中など悲惨な事件が相次ぎます。また、介護労働者の入離職は激しく、制度の存続そのものを脅かすまでになっています。

このような状況のなか、安倍総理大臣は「ニッポン一億総活躍プラン」（9月24日）を公表し、「介護離職ゼロ」を掲げて「一億総活躍国民会議」を設置しました。財務省は「2016年度予算の編成等に関する建議」（11月24日）をまとめました。厚生労働省はすでに『『保健医療2035』の提言集』（保健医療2035推進本部）をまとめ、行程表を公表しています。しかし、示された内容は、国民の介護実態を直視したものとは言えず、「安心につながる社会保障」や「介護離職ゼロ」とかけ離れていると言わざるを得ません。

介護保険制度の充実があつてこそ、介護不安や介護離職を防ぐことが可能となります。私たちは、2014年改正の利用者や介護者への影響を把握、検証することなく、次の見直しについての構想が示されることに強く抗議するとともに、以下の要望をいたします。

記

1. 「生活援助」を含む訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、住宅改修は在宅介護の基幹サービスであり、給付の継続、拡大をはかること
2. 利用料や自己負担（食費・居住費など）の引き上げの検討には、被保険者の負担能力を検証し、負担増を理由とする利用の中止や削減が生じない合理的な設計をすること
3. 「介護離職ゼロ」の緊急対策には、安定的なサービス確保により在宅介護を可能とするため、介護労働者の給与引き上げの具体策を検討すること
4. 要支援を含む介護認定者の市区町村事業への移行は、介護保険制度の原則を維持するため給付を保障すること

以上

〔参考資料〕介護保険制度の現状

1. 認定率は80歳以上が圧倒的に多い

	人口	認定者	認定率
65～69歳	839万人	22万人	2.6%
70～74歳	690万人	44万人	6.3%
75～79歳	581万人	80万人	13.7%
80～84歳	424万人	114万人	26.9%
85～89歳	233万人	107万人	45.9%
90歳以上	133万人	90万人	68.0%
合計	2,900万人	457万人	15.6%

厚生労働省「2012年度地域包括ケア推進指導者養成研修」資料「介護保険制度改正の概要及び地域包括ケアの理念」

2. 認定者は607万人、利用者は501万人、未利用者は106万人

	高齢者人口	認定者	利用者	未利用者	認定者の利用率
2014年度	3,296万人	607万人	501万人	106万人	82.3%

国民健康保険中央会「介護費等の動向」より（認定者、利用者は年間平均数）

3. 高齢世帯の家計はひとり暮らしで3.4万円、高齢夫婦で5.8万円の赤字

高齢单身無職世帯	実収入	123,308円	赤字分	33,645円
	消費支出	144,820円	非消費支出	12,133円
高齢夫婦無職世帯	実収入	214,863円	赤字分	57,592円
	消費支出	242,598円	非消費支出	29,857円

総務省「家計調査報告（家計収支編）2013年平均速報結果の概況」 非消費支出：直接税・社会保険料

4. 高齢者の収入（年金受給額）には、15万円以上のひらきがある

	公的年金受給者	老齢年金平均月額
国民年金	2,970万人	5.8万円
厚生年金	1,523万人	16.0万円
共済組合	282万人	21.2万円

厚生労働省年金局「2012年度厚生年金保険・国民年金事業年報」概要

5. 75歳以上の「現役並み所得者」は8%

後期高齢者医療制度の被保険者（1,526万6,000人）の所得	
現役並み所得者	102万1,000人（6.7%）
現役並み所得者以外	1,424万5,000人（93.3%）

厚生労働省保険局「2013年度後期高齢者医療事業状況報告年報（確報）」

6. 生活保護世帯の約半数は、高齢者世帯

年度	高齢者世帯	傷病世帯	障害者世帯	母子世帯	その他の世帯
2013	45.4%	17.8%	11.5%	7.0%	18.24%

厚生労働省「2013年度被保護者調査」

7. 認知症の人でサービスを利用しているのは280万人、利用していない人は160万人

高齢者（65歳以上） 2,874万人	
介護保険制度を利用している認知症高齢者	280万人
日常生活自立度Ⅰまたは要介護認定を受けていない人	160万人
MCⅠ（正常と認知症の間）の人	380万人

社会保障審議会介護保険部会第47回（2013.09.04）資料1「認知症高齢者の現状（2010年）」

8. サービス利用は、多くでも限度額の6割程度

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
区分支給限度額（単位）	4,970	10,400	16,580	19,480	26,750	30,600	35,830
区分支給限度額に占める割合	46.8%	40.4%	44.8%	52.2%	56.5%	60.3%	62.9%

厚生労働省大臣官房統計情報部「2011年度介護給付費実態調査の概況」（2011年5月～2012年4月審査分）

9. 高齢者の暮らしを支えているのはデイサービス、福祉用具レンタル、ホームヘルプ・サービス

利用者	2001年度		2006年度		2014年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合計	287万人	100%	491万人	100%	588万人	100%
在宅サービス	218万人	76%	394万人	80%	509万人	87%
ホームヘルプ・サービス	99万人	35%	192万人	39%	204万人	34%
訪問入浴	14万人	5%	14万人	3%	14万人	2%
訪問看護	35万人	12%	42万人	9%	60万人	10%
訪問リハビリテーション	3万人	1%	6万人	1%	14万人	2%
デイサービス	90万人	31%	168万人	34%	258万人	44%
デイケア	50万人	17%	72万人	15%	79万人	13%
福祉用具レンタル	71万人	25%	149万人	30%	252万人	43%
ショートステイ	54万人	19%	70万人	14%	87万人	15%
居宅療養管理指導	26万人	9%	37万人	8%	81万人	14%
特定施設入居者生活介護	2万人	1%	13万人	3%	26万人	4%

厚生労働省大臣官房統計情報部「介護給付費実態調査の概況」年間実受給者数

10. 介護労働者は25万人が入職し、同時に22万人が離職し、結果として年間3万人増

介護人材確保（試算）		
2012年 149万人		
1年あたり	入職者	23.7～24.6万人
	離職者	22.4万人
		介護業界で転職する者 9.0万人（40%） 他分野に転職する者 13.4万人（60%）
2025年 237～249万人		

厚生労働省職業安定局「人材不足分野等における人材確保・育成対策推進会議」（座長・佐藤茂樹厚生労働副大臣）
第1回（2014.02.19）資料3 社会・援護局 説明資料（介護関係）